

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5805-3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松平 史生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5805-3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松平 史生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	771,949	485,389	1,565,541
経常利益又は経常損失() (千円)	89,468	198,910	181,274
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	78,825	217,098	76,399
四半期包括利益(千円)	-	217,496	-
純資産額(千円)	1,110,007	1,548,924	1,708,400
総資産額(千円)	1,707,933	1,864,343	2,086,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	68.59	144.71	62.10
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	53.70
自己資本比率(%)	65.0	83.1	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,770	41,046	53,293
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,299	28,577	228,722
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	184,251	37,622	745,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	997,670	1,332,347	1,358,514

回次	第8期 第2四半期 会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.14	84.64

- (注) 1. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第8期第2四半期連結累計期間及び第8期連結会計年度に代えて、第8期第2四半期累計期間及び第8期事業年度について記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第8期第2四半期累計期間及び第8期第2四半期会計期間の1株当たり四半期純利益金額につきましては、平成23年5月1日付をもって1株につき200株の割合で行われた株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第8期第2四半期累計期間については、当社株式が非上場株式であり期中平均株価が把握できないため、第9期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：Morpho US, Inc.

この結果、平成24年4月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期等との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

欧州の財政不安に端を発した景気低迷や、タイ王国での洪水の影響によるサプライチェーンの停滞、更には長引く円高に加え、新興国の成長率が鈍化する可能性が高まり、国内の大手電機メーカーの多くは巨額損失を計上する事態に陥っております。また、当社の主要な事業領域である携帯電話端末機器市場においては、スマートフォンの普及に通信仕様の高速化も相まって、業界の勢力図だけでなく事業構造が変化しており、当社の主要顧客である国内の携帯電話端末メーカー各社は大幅なコスト削減や投資抑制策をとっております。

このような状況のなか、主力市場である携帯電話端末機器分野では、国内における国内携帯電話端末機器メーカー各社のシェア低下等により、主要取引先からの収益が大幅に減少し、想定を下回る結果となりました。他方、海外では顧客開拓に向けて営業活動を積極化させ、現在は現地での顧客サポートを実施するなど良好な関係を構築しながら先行的な投資を行っており、徐々に成果を残しつつあります。ただ、取引折衝に想定以上に時間を要しており、また投資回収モデルはロイヤリティ収入を中心とした事業形態であることなどから、現時点で十分な成果を残すまでには至りませんでした。

情報家電分野では、特にデジタルカメラ市場に注力しておりますが、タイ王国での洪水の影響による生産の落ち込みにくわえ、スマートフォンの急速な普及により主要ターゲットであるコンパクトデジタルカメラの市場規模は縮小しております。加えて、国内のEMS メーカーでは競争力の低下が見受けられ、台湾を中心とした海外メーカーが競争力を増しております。当社では、当該分野に対しては国内中心の営業活動に注力する計画でしたが、環境変化に対応して海外EMS メーカーやデジカメ向け半導体製造メーカーに対して営業活動に取り組み、その結果数社の海外メーカーからの受注を獲得することができました。しかしながら、これら実績も将来のロイヤリティ収入を獲得するための投資の位置づけにあり、計画通りの売上を獲得するには至っておりません。

ネットワークサービス分野では、当社製品のサービス事業への展開を模索しており、当社の基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に注力しております。現時点では先行的な研究開発投資を行っており、画像アノテーションの技術を開発しております。当該技術は、画像ストレージサービスなどへの利用が可能な基幹技術であり、サービス事業者等とのパートナー戦略等を具体化させて、新たな事業基盤とすべく事業化に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、下記の通りとなりました。

売上高は485,389千円となりました。営業損益は、全社的な費用削減に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴う採算性の悪化を補うには至らず、207,278千円の営業損失となりました。経常損益は、欧州の財政不安等から円高懸念はあるものの、直近では円安傾向となり198,910千円の経常損失となりました。

四半期純損益は、個別決算における将来の課税所得の発生可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産16,775千円を取崩したことにより、217,098千円の四半期純損失となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。
売上区分別売上高の内訳

	平成24年10月期 第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ収入(千円)	437,124	90.1
サポート収入(千円)	21,884	4.5
開発収入(千円)	26,380	5.4
合計(千円)	485,389	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年10月期第2四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,864,343千円となりました。
総資産の内訳は、流動資産が1,583,211千円、固定資産が281,131千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、315,419千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,548,924千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,332,347千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41,046千円となりました。これは主に減価償却費45,420千円を計上し、かつ売上債権の減少165,740千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失198,910千円を計上し、かつ、仕入債務の減少8,309千円及び前受金の減少36,573千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28,577千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,098千円及び無形固定資産の取得による支出16,086千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、37,622千円となりました。これは株式の発行による収入58,020千円があった一方で、借入金の返済による支出20,398千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、173,784千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,532,800	1,532,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,532,800	1,532,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	1,532,800	-	820,325	-	768,995

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユーテック一号投資事業有限 責任組合	東京都文京区本郷7-3-1	232,362	15.16
平賀 督基	東京都文京区	143,600	9.37
羽深 兼介	千葉県白井市	114,100	7.44
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-4-1	75,700	4.94
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	60,000	3.91
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	46,900	3.06
高井 正美	東京都世田谷区	46,000	3.00
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1-7-1	20,400	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,100	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	17,500	1.14
計	-	774,662	50.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 18,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,900	15,319	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定の無い 当社における標準となる 株式であります。また、1 単元の株式数は100株であ ります。
単元未満株式	900	-	-
発行済株式総数	1,532,800	-	-
総株主の議決権	-	15,319	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,332,347
売掛金	229,848
仕掛品	264
前払費用	15,777
その他	4,973
流動資産合計	1,583,211
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	52,180
工具、器具及び備品(純額)	31,875
有形固定資産合計	84,056
無形固定資産	
ソフトウェア	97,422
その他	7,280
無形固定資産合計	104,702
投資その他の資産	
敷金及び保証金	91,724
その他	648
投資その他の資産合計	92,373
固定資産合計	281,131
資産合計	1,864,343

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,615
1年内返済予定の長期借入金	43,364
未払金	17,927
未払法人税等	3,268
未払費用	37,256
前受金	59,426
預り金	12,387
流動負債合計	184,245
固定負債	
長期借入金	106,939
資産除去債務	18,937
繰延税金負債	5,296
固定負債合計	131,173
負債合計	315,419
純資産の部	
株主資本	
資本金	820,325
資本剰余金	768,995
利益剰余金	39,997
株主資本合計	1,549,322
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	397
その他の包括利益累計額合計	397
純資産合計	1,548,924
負債純資産合計	1,864,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	485,389
売上原価	144,515
売上総利益	340,873
販売費及び一般管理費	548,152
営業損失 ()	207,278
営業外収益	
受取利息	143
為替差益	9,056
その他	88
営業外収益合計	9,289
営業外費用	
支払利息	921
営業外費用合計	921
経常損失 ()	198,910
税金等調整前四半期純損失 ()	198,910
法人税、住民税及び事業税	1,827
法人税等調整額	16,360
法人税等合計	18,188
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	217,098
四半期純損失 ()	217,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	217,098
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	397
その他の包括利益合計	397
四半期包括利益	217,496
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	217,496
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年11月1日
至平成24年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	198,910
減価償却費	45,420
受取利息	143
支払利息	921
為替差損益(は益)	6,234
売上債権の増減額(は増加)	165,740
たな卸資産の増減額(は増加)	24
仕入債務の増減額(は減少)	8,309
未払金の増減額(は減少)	3,686
前受金の増減額(は減少)	36,573
その他	2,412
小計	39,387
利息の受取額	143
利息の支払額	840
法人税等の支払額	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,098
有形固定資産の除却による支出	2,500
無形固定資産の取得による支出	16,086
敷金及び保証金の差入による支出	24
敷金及び保証金の回収による収入	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	20,398
株式の発行による収入	58,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,347

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間よりMorpho US, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Morpho US, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~20年 工具、器具及び備品 4~15年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法を採用しております。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)
(3) 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(4) 四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の四半期財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金は計上していません。</p>
(5) 四半期連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	135,382千円
研究開発費	173,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,332,347
現金及び現金同等物	<u>1,332,347</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

当社は、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	144円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	217,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	217,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

株式会社モルフォ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。